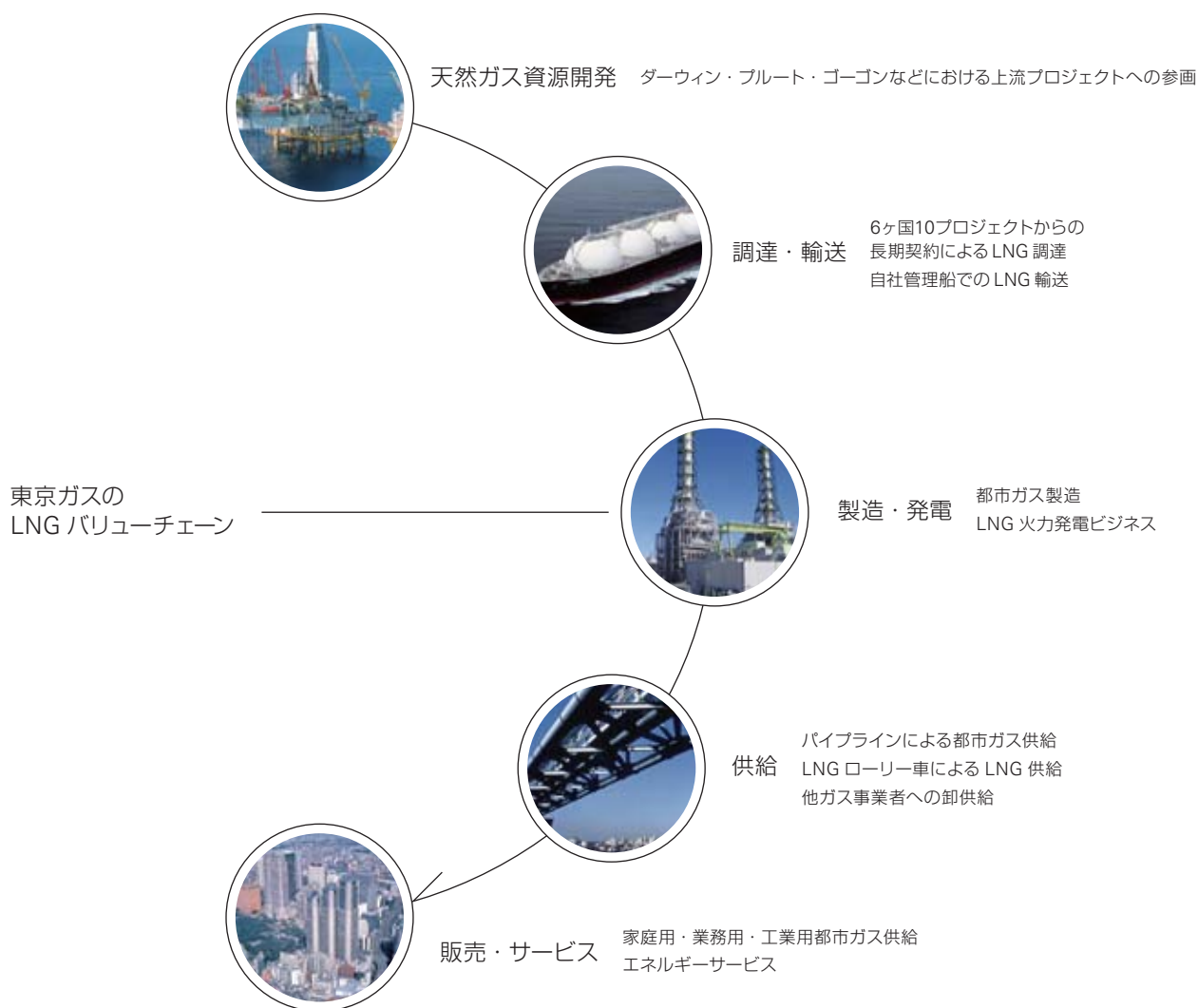


# プロフィール

東京ガスは、GDPの約4割を生み出す首都圏・関東地方を事業基盤とし、1,000万件を超えるお客さまにご利用いただいている日本最大の都市ガス事業者です。

エネルギー資源の乏しい島国・日本において、LNG受入基地での都市ガス化、パイプラインによるガス供給、そして器具販売・修理・安全点検といったお客さま先での販売・サービスに加え、資源開発プロジェクトへの参画、自社船団によるLNG輸送事業も展開しています。

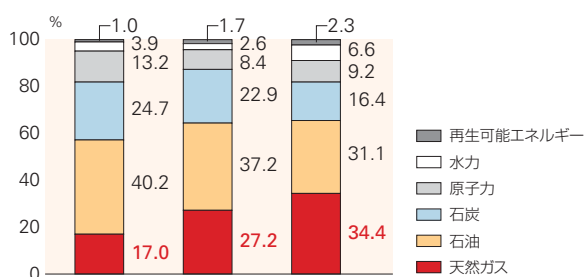
こうした上流からお客さまにまでつながる「LNGバリューチェーン」を持つことを強みとして、安定的で安全な天然ガス供給はもちろん、電力・熱・再生可能エネルギーなど多様なエネルギーニーズにワンストップで応える「天然ガスをコアとする総合エネルギー事業」を推進しています。



## 日本のガス事業の特徴

欧米のように生産地と消費地がパイプラインで結ばれている国々とは異なり、日本では液化した天然ガス（LNG）を船舶輸送で持ち込み、LNGを都市ガスに気化した後、主にパイプラインで需要地に供給しています。そうしたコスト負担もあって、一次エネルギー総供給量に占める日本の天然ガスの割合は、欧米に比べ低い水準となっています。しかし、他化石燃料と比べてCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>排出量が少ないなど環境面での評価の高まりと、パイプラインの延伸に伴い、日本の天然ガス需要は年々拡大しています。

## 日本、米国、欧州の一次エネルギー構成



出典：BP Statistical Review of World Energy, June 2011

# 東京ガスの2つの成長性

## 1

### 天然ガスの環境性

#### 環境性：天然ガスは化石燃料で最もクリーンなエネルギー

天然ガスは、他の化石燃料に比べ燃焼時の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）や窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）の排出量が小さく、また硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）を排出しない、環境負荷の極めて小さいエネルギーです。それゆえ、国際エネルギー機関（IEA）が発表した「2050年にCO<sub>2</sub>を半減させる政策シナリオ」においても、その利用拡大が見込まれています。

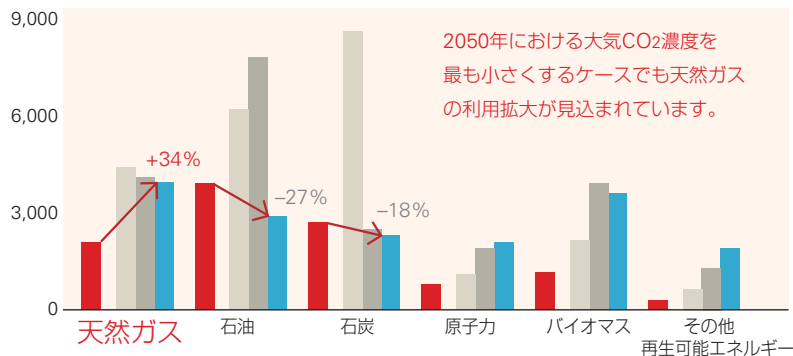
また、都市ガスを用いて必要な場所で発電し、その際に生じる排熱を給湯や冷暖房に利用する分散型電源「ガスコージェネレーション」などの技術進歩により、天然ガスの役割はますます高まっています。

石炭を100とした場合の排出量比較



#### 国際エネルギー機関（IEA）のシナリオ別世界エネルギー供給予測

一次エネルギー供給（百万トン原油換算）



- 2005実績
- Baseline：現状のままの予測シナリオ
- ACT Map 2050：2050年における大気CO<sub>2</sub>濃度を550ppm以下に抑えるシナリオ
- BLUE Map 2050：2050年における大気CO<sub>2</sub>濃度を450ppm以下に抑えるシナリオ

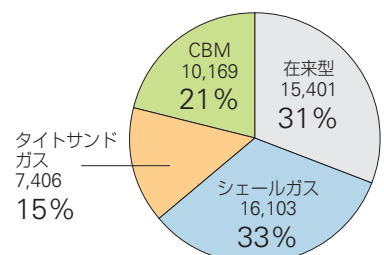
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、地球規模での気候変動がもたらす様々な悪影響を防ぐためには、大気中のCO<sub>2</sub>濃度を450ppm以下に抑える必要があるとされています（IPCC第4次評価報告書）。

#### 安定供給性：非在来型ガスの開発で可採年数が飛躍的に伸長

通常の油田やガス田から採掘される「在来型ガス」に対し、「非在来型ガス」は硬い岩石などの層から採取されます。これまでは、採掘・生産時における技術的な制約が開発を妨げていましたが、近年の技術革新により、コールベッドメタン（CBM）、シェールガス、タイトサンドガスといった非在来型天然ガスの利用が本格化し始めています。東京ガスもCBMに続き、シェールガス開発プロジェクトへ参画しています。

非在来型ガスは世界各地に分布し、資源量は在来型ガスをはるかに上回るため、天然ガスの可採年数（現在約63年）を飛躍的に延ばすものと期待されています。

在来型ガスと非在来型ガスの資源量  
単位：TCF（兆立方体フィート）



出典：Tri-zen, USGS, SPE

# 2

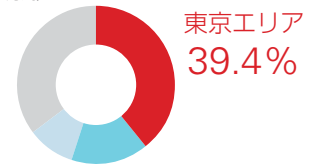
## 事業エリアの優位性

### 世界最大規模の経済エリア

総人口が減少傾向にある日本において、世界最大規模の経済エリアである東京圏では人口流入傾向が見られます。また、東京を中心として広がる関東200km圏は日本全体のGDPの約4割を生み出すエリアであり、平野が多くパイプラインの延伸によって、主要な産業集積地での燃料転換需要の拡大が見込まれるエリアでもあります。日本で最もエネルギー需要が集積する関東圏を事業基盤としていることは、当社の大きな強みです。



国内総生産 (GDP) における  
各主要エリアの割合  
(2009年3月期)

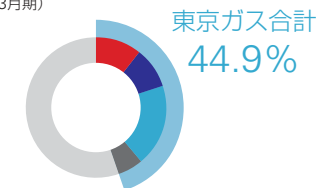


総額 505兆円

- 39.4% 東京エリア：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 15.8% 大阪エリア：大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- 9.6% 名古屋エリア：愛知県、岐阜県、三重県

出典：内閣府「国民経済計算」

全国都市ガス販売量における  
東京ガスの割合  
(2011年3月期)



■ 44.9% 東京ガス合計 14,745百万m<sup>3</sup>

- 10.7% 家庭用
- 9.3% 業務用
- 19.0% 工業用
- 5.9% 卸

全国 32,805百万m<sup>3</sup>

出典：社団法人日本ガス協会HP「ガス販売量速報」  
数値を45MJ/m<sup>3</sup>で換算

注：東日本大震災の影響により、東北地区の一部都市ガス事業者（8社）の実績を除いたデータ

### 工業用ガス販売量が成長のけん引役

大手都市ガス事業者3社（東京ガス・大阪ガス・東邦ガス）が全国の都市ガスの80%を供給しています。そのうち、当社の販売量は全国の45%に達します。用途別では、企業の環境認識の高まりを背景に、2001年3月期以降、工業用分野の販売量が家庭用分野を上回り、販売量拡大のけん引役となっています。

工業用ガス販売量の推移

